



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月14日

上場会社名 株式会社フェイス 上場取引所 東
コード番号 4295 URL <https://www.faith.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平澤 創
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 最高財務責任者 (氏名) 鈴木 千佳代 TEL (03) 6855-7811
半期報告書提出予定日 2024年11月14日 配当支払開始予定日 2024年12月10日
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	6,988	3.2	△135	—	△94	—	△290	—
2024年3月期中間期	6,773	△7.2	△329	—	△362	—	△363	—

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 △168百万円 (—%) 2024年3月期中間期 △1,068百万円 (—%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	△26.80	—
2024年3月期中間期	△33.55	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	20,791	13,062	62.8
2024年3月期	21,903	13,274	60.6

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 13,062百万円 2024年3月期 13,274百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
2025年3月期	—	5.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	—	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

配当予想の修正については、本日（2024年11月14日）公表いたしました「2025年3月期配当予想の修正（無配）に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

2024年11月14日付「MBOの実施及び応募の推奨に関するお知らせ」にて公表いたしましたとおり、公開買付者による本公開買付け及びその後の一連の手続きを実施することにより当社株式が上場廃止となる予定であることから、2024年8月14日付「2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）」において開示した2025年3月期の連結業績予想を取り下げ、2025年3月期の連結業績予想は記載しておりません。

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期中間期	13,831,091株	2024年3月期	13,831,091株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	2,972,656株	2024年3月期	2,989,350株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年3月期中間期	10,848,050株	2024年3月期中間期	10,839,127株

(注) 期末自己株式数には、業績連動型株式報酬制度の信託財産として拠出する当社株式 (2025年3月期中間期 228,800株、2024年3月期 245,900株) が含まれております。また、当該株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております (2025年3月期中間期 239,350株、2024年3月期中間期 249,100株)。

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

2024年11月14日付「MBOの実施及び応募の推奨に関するお知らせ」にて公表いたしましたとおり、公開買付者による本公開買付け及びその後の一連の手続きを実施することにより当社株式が上場廃止となる予定であることから、2024年8月14日付「2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」において開示した2025年3月期の連結業績予想を取り下げ、2025年3月期の連結業績予想は記載していません。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(会計方針の変更に関する注記)	11
(セグメント情報等の注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

国内の情報通信分野においては、2023年においてもインターネット普及率は86.2%と高水準で推移しております。その中でもスマートフォンを保有している世帯割合は90.6%となり、インターネット利用者の目的と用途としては「SNS(無料通話機能を含む)の利用」が80.8%と最も高くなりました(※1)。2000年以降、若年層を中心にテレビ離れの動きが継続して進んでいるなか、2023年の日本の広告費はインターネット向け広告費が前年比7.8%増の3兆3,330億円となり、マスコミ4媒体広告費(新聞、雑誌、ラジオ、テレビメディア広告費の合算)の2兆3,161億円を大きく上回り、日本の総広告費の45.5%に達しました(※2)。世界においてもその傾向は顕著であり、2024年の世界のデジタル広告費は前年比7.4%増の約70兆円(4,493億ドル)となり、デジタル広告費が構成比で59.6%を超える見通しです(※3)。

※1 出所：総務省「令和5年通信利用動向調査の結果」

※2 出所：株式会社電通「2023年 日本の広告費」

※3 出所：株式会社電通グループ「世界の広告費成長率予測(2024~2026)」

また、エンタテインメント市場においては、2023年の世界の音楽市場の売上高は約4兆3,186億円(286億ドル)と前年比10.2%増加し、9年連続で拡大、今世紀に入ってから最高の売上高を記録しております。特に有料サブスクリプションを含むストリーミングは全体の67.3%のシェアを占め2兆9,143億円(193億ドル)まで増加しております(※4)。日本においては、音楽市場全体の売上合計金額は3,372億円と前年比110%で推移し、有料音楽配信の売上実績は1,165億円と前年比111%、ストリーミングの売上は1,056億円と前年比14%増加し、有料配信売上全体の9割を超えるシェアまで伸長しております(※5)。2023年のライブ・エンタテインメント市場は、感染症の影響による市場の低迷を乗り越え、市場規模は6,857億円とコロナ禍前2019年比8.9%増まで回復し過去最高を更新いたしました。2025年には7,100億円、2030年には7,360億円の市場規模にまで拡大する可能性があるかと予測されております(※6)。

※4 出所：IFPI「Global Music Report 2024」

※5 出所：一般社団法人日本レコード協会「日本のレコード産業2024」

※6 出所：ぴあ総研「ライブ・エンタテインメント市場の調査結果及び最新の将来予測値(2024年6月18日公表)」

当社は1992年に創業され着信メロディを世界で初めて事業化するなど、携帯電話の普及とともに音楽配信事業を中核として順調に成長してまいりました。現在の音楽市場はスマートフォンの普及に伴い、ストリーミング、一般ユーザーが社会へ容易に情報発信できるユーザー生成コンテンツ(UGC)(※7)やソーシャルメディアといったメディアが多様化するなか、コンテンツの流通方法をはじめ、消費スタイルや、コンテンツの制作方法等、音楽業界のあらゆる活動が変化している状況にあります。

※7 ユーザー自身が生成しWEB上に投稿した画像や動画。User Generated Contentsの略称。

このような環境の下、当社グループは、創業以来コンテンツのデジタル流通に注力してきた取り組みを活かし、引き続き『マルチコンテンツ&マルチデバイス戦略(様々なコンテンツを、必要なときに、必要な場所で楽しむことができる環境の創造)』を推進し、インターネット上に溢れる情報を収集、整理し、付加価値を高めてユーザーに提供するプラットフォームの開発など市場環境の変化に応じた新規サービス展開に取り組んでまいりました。音楽の未来を創造する企業グループとして、笑顔あふれる心豊かなライフスタイルの実現に向け、新たなエンタテインメントの創造を目指してまいります。

現在、音楽業界の変革期に対応する創造力を一層強化するため、抜本的な組織改革を推進しております。既存事業の選択と集中を一層推し進めると共に、行動様式の変化や新たな価値観の定着を見据え、よりフレキシブルな働き方を追求する方針です。今後も組織運営の柔軟性を確保し、事業戦略の一元化と意思決定のスピードアップ、ノウハウ・人材等のリソースの効率的な活用を可能とすることにより、当社グループ全体の持続的な成長と中長期的な企業価値向上の実現に取り組んでまいります。

当社グループの中間連結会計期間の業績については、売上高は前年同期比3.2%増の6,988百万円、営業損失は135百万円(前年同期は329百万円の営業損失)、経常損失は94百万円(前年同期は362百万円の経常損失)となり、親会社株主に帰属する中間純損失は290百万円(前年同期は363百万円の親会社株主に帰属する中間純損失)となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

<プラットフォーム事業>

プラットフォーム事業においては、既存配信事業の売上が減少を続けているため、新規性ある商品開発、多様化する収益機会の獲得に向けて各サービスの連動やプラットフォーム化を行い、今後も新たな成長分野への投資を行ってまいります。

「sprayer(スプレーヤー)」は、アーティストがオリジナル楽曲を登録するだけで、世界中で配信・収益化で

きるだけでなく、独自の「spray LINK」機能を通し様々な活動をダイレクトに届けることができる新しい音楽ディストリビューションサービスです。「spray LINK」はサポーターを募集できる機能(楽曲の配信収益の一部をリワードとして還元できるクラウドファンディング)を搭載し、アーティストは活動資金を集められるだけでなく、サポーターと利益を共有することで楽曲をより多くのリスナーに届けることが可能です。生成AIを利用した楽曲についての登録ガイドラインを公開し、提携する音声合成ソフトキャラクターとあわせて、より多様な楽曲の登録に対応いたしました。今後もアーティスト自身がダイレクトに作品の情報をリスナー・ファンに届けることで、より深いエンゲージを構築しマネタイズできるプラットフォームを提供し、あらゆる層のアーティストエコノミーの拡充と「アーティストがファンと一緒に成長できる」仕組み作りに取り組んでまいります。「FaRao PRO」は、業務用BGMの提供のみならず、店舗のブランディングを提案するソリューションやアナウンス機能など、店舗運営に必要な機能拡充を中心とした営業活動を積極的に展開しております。今後とも、新たなBGM市場の創造と活性化を目指してまいります。「Fans'」は、オフィシャルサイトの構築、楽曲・映像配信、アーティストグッズの販売、ファンクラブ運営などアーティスト活動に必要な機能を有し、SNSとの連携強化によりファンがクリエイターの発信する情報を拡散することでコミュニティの創出に貢献できるサービスです。また、ポイントサービスは小売業向けポイントシステム運営等のプラットフォームを提供するだけでなく、ポイント発行データ取得・分析・販促活用を一連のサイクルとして企画から運用までトータルでサポートし、小売業の販促効率を最大限に高めるアウトソーシングサービスを提供しております。

セグメント業績につきましては、アーティスト向けプラットフォームおよび携帯電話向けコンテンツ配信におけるキャリア公式サイトサービスの売上、ならびに小売業向けポイントシステム運営プラットフォームにおける既存加盟店向けポイント発行の低迷により、売上高が減少いたしました。一方で、一部サービスの終了に伴う事業スキームの改善の結果、売上高は前年同期比23.3%減の806百万円となり、セグメント損失は106百万円(前年同期はセグメント損失108百万円)となりました。

<コンテンツ事業>

コンテンツ事業は、音楽市場の変化に伴う音楽・映像関連業界の厳しい環境の下、パッケージ商品に依存している状況からの脱却を図るため、将来を見据えた新規事業の強化を進めております。日本コロムビア、ドリーミュージック、KSRのレーベル3社においては、新たなヒットを創出すべく、次世代音楽ビジネスに適合するコンテンツの開発と育成を進めております。また、豊富なカタログ資産を新たなスキームで積極的に活用し、国内だけでなくグローバルなIP領域の展開を目指しております。

ロケーションビジネスにおいては、横浜みなとみらいにある「ぶかりさん橋」周辺エリアの活性化を進める一環として、「PIER21 MUSIC CAFE & BAR (ピアトゥエンティワン ミュージック カフェ アンド バー)のプロデュースを受託し、2024年6月にオープンいたしました。今後も南青山「BAROOM」(イマーシブな円形ホールを備えたミュージックバー)、新宿東急歌舞伎町タワー内「ZEROTOKYO」(エリア最大級のライブホール「Zepp Shinjuku (TOKYO)」の夜間時間帯を活用する施設)とともに、さまざまなコンテンツを発信するリアルな場として、グループ内外で多面的な事業展開を目指してまいります。

セグメント業績につきましては、主要デジタル商品の売上が伸長し、所属アーティスト等のライブや自主公演が開催され、期間内に発売された主要パッケージ商品の売上が堅調に推移したため、売上高は前年同期比8.0%増の6,181百万円、セグメント利益は185百万円(前年同期はセグメント利益1百万円)となりました。

※本文書に記載されている会社名、製品名は、各社および各団体の商標または登録商標です。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(財政状態の分析)

当中間連結会計期間末における財政状態について、総資産は、前連結会計年度末に比べて1,111百万円減少し、20,791百万円となりました。主として現金及び預金ならびに売掛金の減少によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて900百万円減少し、7,728百万円となりました。主として支払手形及び買掛金、短期借入金ならびに長期借入金の減少によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて211百万円減少し、13,062百万円となりました。主として親会社株主に帰属する中間純損失ならびに配当金の支払による減少の一方、その他有価証券評価差額金増加によるものであります。

自己資本比率は2.2ポイント増加して、62.8%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ317百万円減少し9,440百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純損失の計上等により、139百万円の支出(前年同期は54百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、貸付金の回収等により226百万円の収入(前年同期は6百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少145百万円、長期借入金の返済による支出216百万円ならびに配当金の支払55百万円により405百万円の支出(前年同期は325百万円の支出)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年11月14日付「MBOの実施及び応募の推奨に関するお知らせ」にて公表いたしましたとおり、公開買付者による本公開買付け及びその後の一連の手続きを実施することにより当社株式が上場廃止となる予定であることから、2024年8月14日付「2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」において開示した2025年3月期の連結業績予想を取り下げ、2025年3月期の連結業績予想は記載しておりません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,808,298	9,490,545
受取手形	5,831	4,470
売掛金	2,360,257	1,684,871
契約資産	120	140
有価証券	214,953	213,479
商品及び製品	287,356	321,528
仕掛品	562,519	717,154
原材料及び貯蔵品	44,505	43,798
未収還付法人税等	405	14
その他	1,178,706	889,486
貸倒引当金	△20,364	△21,324
流動資産合計	14,442,592	13,344,165
固定資産		
有形固定資産	3,494,199	3,479,705
無形固定資産		
のれん	1,028,423	968,044
その他	263,053	254,018
無形固定資産合計	1,291,477	1,222,062
投資その他の資産		
投資有価証券	2,168,088	2,372,594
繰延税金資産	70,091	135,875
その他	546,213	347,594
貸倒引当金	△109,238	△110,514
投資その他の資産合計	2,675,154	2,745,550
固定資産合計	7,460,831	7,447,319
資産合計	21,903,424	20,791,484
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,107,266	810,460
短期借入金	385,002	239,171
1年内返済予定の長期借入金	433,200	408,200
未払金	801,762	774,069
未払費用	3,008,212	2,944,265
未払法人税等	83,716	48,499
賞与引当金	274,752	194,679
事業構造改善引当金	68,162	—
契約負債	32,651	26,361
その他	1,087,841	971,441
流動負債合計	7,282,567	6,417,149
固定負債		
長期借入金	491,600	300,000
退職給付に係る負債	450,133	416,962
役員株式給付引当金	37,479	35,011
資産除去債務	39,383	39,383
繰延税金負債	324,855	517,817
その他	3,271	2,397
固定負債合計	1,346,723	1,311,572
負債合計	8,629,291	7,728,721

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,218,000	3,218,000
資本剰余金	2,840,416	2,840,392
利益剰余金	8,644,481	8,298,243
自己株式	△2,414,684	△2,402,551
株主資本合計	12,288,213	11,954,085
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	959,469	1,085,052
為替換算調整勘定	△8,877	△8,867
退職給付に係る調整累計額	35,327	32,493
その他の包括利益累計額合計	985,919	1,108,678
非支配株主持分	—	—
純資産合計	13,274,133	13,062,763
負債純資産合計	21,903,424	20,791,484

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	6,773,515	6,988,194
売上原価	4,223,301	4,404,581
売上総利益	2,550,213	2,583,613
販売費及び一般管理費	2,879,608	2,719,311
営業損失(△)	△329,394	△135,698
営業外収益		
受取利息	57	2,537
受取配当金	4,716	3,798
有価証券利息	252	301
持分法による投資利益	—	28,231
投資事業組合運用益	5,067	5,577
為替差益	1,122	—
助成金収入	414	—
役員株式給付引当金戻入益	6,853	—
雑収入	20,958	12,042
営業外収益合計	39,442	52,488
営業外費用		
支払利息	4,536	3,450
持分法による投資損失	37,572	—
投資事業組合運用損	6,003	3,799
為替差損	—	818
有価証券評価損	6,738	958
和解金	11,155	—
雑支出	6,534	2,036
営業外費用合計	72,540	11,063
経常損失(△)	△362,492	△94,273
特別利益		
固定資産売却益	—	949
特別利益合計	—	949
特別損失		
固定資産処分損	—	164
投資有価証券評価損	1,784	—
事業構造改善費用	—	90,323
特別損失合計	1,784	90,488
税金等調整前中間純損失(△)	△364,277	△183,812
法人税、住民税及び事業税	36,797	33,475
法人税等調整額	△37,356	73,511
中間純損失(△)	△363,717	△290,799
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△363,717	△290,799

(中間連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純損失(△)	△363,717	△290,799
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△684,966	125,583
為替換算調整勘定	8	9
退職給付に係る調整額	△20,292	△2,833
その他の包括利益合計	△705,250	122,758
中間包括利益	△1,068,968	△168,041
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△1,068,968	△168,041
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失(△)	△364,277	△183,812
減価償却費	88,846	89,058
のれん償却額	60,378	60,378
事業構造改善費用	—	90,323
貸倒引当金の増減額(△は減少)	14,483	2,235
賞与引当金の増減額(△は減少)	△57,858	△80,073
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	—	△68,162
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△15,041	△33,171
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	△12,345	△2,468
受取利息及び受取配当金	△4,773	△6,335
有価証券評価損益(△は益)	6,738	958
有価証券利息	△252	△301
支払利息	4,536	3,450
助成金収入	△414	—
持分法による投資損益(△は益)	37,572	△28,231
投資事業組合運用損益(△は益)	935	△1,778
投資有価証券評価損益(△は益)	1,784	—
固定資産処分損益(△は益)	—	164
売上債権の増減額(△は増加)	153,015	724,087
棚卸資産の増減額(△は増加)	12,707	△188,119
仕入債務の増減額(△は減少)	10,606	△296,805
その他	6,437	△155,306
小計	△56,921	△73,908
助成金の受取額	414	—
利息及び配当金の受取額	5,026	6,637
利息の支払額	△4,686	△3,572
法人税等の還付額	135,743	405
法人税等の支払額	△24,995	△68,710
営業活動によるキャッシュ・フロー	54,579	△139,148

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△25,579	△46,462
有形固定資産の売却による収入	—	1,590
ソフトウェアの取得による支出	△36,990	△25,996
投資有価証券の取得による支出	—	△10,000
貸付けによる支出	—	△30,000
投資事業組合からの分配による収入	902	6,457
貸付金の回収による収入	347	275,520
敷金の回収による収入	—	220
その他	55,255	55,528
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,065	226,859
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△145,831
長期借入金の返済による支出	△278,750	△216,600
自己株式の取得による支出	△244	△178
自己株式の処分による収入	8,196	12,288
配当金の支払額	△55,134	△55,151
財務活動によるキャッシュ・フロー	△325,932	△405,472
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	9
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△277,410	△317,752
現金及び現金同等物の期首残高	10,973,997	9,758,276
現金及び現金同等物の中間期末残高	10,696,586	9,440,523

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	プラットフォーム	コンテンツ	合計	調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
売上高					
一時点で移転される財	1,051,006	5,665,523	6,716,530	—	6,716,530
一定期間にわたり移転される財	—	56,985	56,985	—	56,985
顧客との契約から生じる収益	1,051,006	5,722,508	6,773,515	—	6,773,515
外部顧客への売上高	1,051,006	5,722,508	6,773,515	—	6,773,515
セグメント間の内部売上高 又は振替高	222,751	25,610	248,362	△248,362	—
計	1,273,758	5,748,119	7,021,877	△248,362	6,773,515
セグメント利益又は損失 (△)	△108,582	1,120	△107,462	△221,932	△329,394

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△221,932千円は、セグメント間取引消去1,522千円及び報告セグメントに配分していない全社費用△223,454千円によるものであります。

2. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産にかかる重要な減損損失を認識していないため、また、のれんの金額に重要な変動が生じていないため、記載を省略しております。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	プラットフォーム	コンテンツ	合計	調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
売上高					
一時点で移転される財	806,505	6,159,016	6,965,521	—	6,965,521
一定期間にわたり移転される財	—	22,672	22,672	—	22,672
顧客との契約から生じる収益	806,505	6,181,689	6,988,194	—	6,988,194
外部顧客への売上高	806,505	6,181,689	6,988,194	—	6,988,194
セグメント間の内部売上高 又は振替高	229,646	38,962	268,609	△268,609	—
計	1,036,151	6,220,652	7,256,803	△268,609	6,988,194
セグメント利益又は損失 (△)	△106,567	185,299	78,731	△214,430	△135,698

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△214,430千円は、セグメント間取引消去2,505千円及び報告セグメントに配分していない全社費用△216,935千円によるものであります。

2. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産にかかる重要な減損損失を認識していないため、また、のれんの金額に重要な変動が生じていないため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は、2024年11月14日開催の取締役会において、いわゆるマネジメント・バイアウト(MBO)(注1)の一環として行われる株式会社Genesis1(以下「公開買付者」といいます。)による当社が発行する普通株式(以下「当社株式」といいます。)に対する公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)に賛同する意見を表明するとともに、当社の株主の皆様に対して、本公開買付けに応募することを推奨する旨を決議いたしました。

なお、上記取締役会決議は、公開買付者が本公開買付け及びその後の一連の手続を経て当社を非公開化することを企図していること、並びに当社株式が上場廃止となる予定であることを前提として行われたものです。

(注1)「マネジメント・バイアウト(MBO)」とは、一般に、買収対象会社の経営陣が、買収資金の全部又は一部を出資して、買収対象会社の事業の継続を前提として買収対象会社の株式を取得する取引をいいます。

1. 公開買付者の概要

(1) 名称	株式会社Genesis1
(2) 所在地	京都市中京区烏丸通御池下る虎屋町566番地1
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 平澤 創
(4) 事業内容	有価証券の保有、運用、投資及び管理等
(5) 資本金	100万円
(6) 設立年月日	2020年7月15日
(7) 大株主及び持株比率	平澤 創 100%
(8) 当社と公開買付者の関係	
資本関係	公開買付者は、本日現在、当社株式4,633,700株(所有割合(注2)41.79%)を所有しております。また、当社の代表取締役社長であり、かつ、公開買付者の代表取締役を務める平澤創氏は、当社株式62,138株(所有割合:0.56%)を所有しております。
人的関係	当社の代表取締役社長である平澤創氏が公開買付者の代表取締役を兼務しております。
取引関係	該当事項はありません。
関連当事者への該当状況	公開買付者は、当社の代表取締役社長である平澤創氏が議決権の全部を所有しており、当社の関連当事者に該当します。

(注2)「所有割合」とは、2024年9月30日現在の当社の発行済株式総数(13,831,091株)から、同日現在の当社が所有する自己株式数(2,743,856株(同日現在の当社が所有する自己株式数(2,972,656株)から、当社の取締役(社外取締役を除きます。)及び一部の当社の子会社の取締役(社外取締役を除きます。))を対象とした業績連動型株式報酬制度「役員向け交付信託」により、当社が委託した三井住友信託銀行株式会社(再委託先:株式会社日本カストディ銀行)が所有する228,800株を除いた株式数をいいます。)を控除した株式数(11,087,235株)に対する割合(小数点以下第三位を四捨五入)をいいます。

2. 本公開買付の概要

(1) 買付け等をする株券の種類

普通株式

(2) 買付け等の価格

普通株式1株につき、金1,220円

(3) 買付け予定の株券等の数

買付け予定数 一株

買付け予定数の下限 2,757,800株

買付け予定数の上限 一株

(4) 買付け等の期間

2024年11月15日から2024年12月26日まで(30営業日)

(5) 公開買付開始公告日

2024年11月15日